

平成26年行政事業レビューシート（内閣官房）

事業名	政府CIO制度の推進経費	担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室	内閣参事官 濱島 秀夫 内閣参事官 市川 類 内閣参事官 鈴木 一広 内閣参事官 澤田 稔一			
会計区分	一般会計	政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○データカタログの在り方に係る要件、構造・性能、ユーザビリティ等についての調査、分析を実施し、オープンデータの具体的施策の推進に繋げる。 ○各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施するとともに、各府省のIT装置状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示する「ITダッシュボード」の整備を推進する。その他、政府のWebサイトに関して、ユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等について、海外の事例を取り入れつつ調査研究を実施する。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	—	—	161	191	
		補正予算	—	—	115	—	
		前年度から繰越し	—	—	—	106	
		翌年度へ繰越し	—	—	▲ 106	—	
		予備費等	—	—	—	—	
	執行 の 状 況	計	—	—	170	297	
		執行額	—	—	28	—	
		執行率(%)	—	—	16	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減 (戦略の企画・推進と、各省の協力の上で刷新効果が見えてくるため、現時点での定量的効果見込みは困難。)		成果実績	—	—	—	—
			目標値	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査の実施件数		活動実績	—	—	2	—
			当初見込み	—	—	3	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査に必要な経費 ÷ 調査の実施件数		単位当たりコスト	—	—	6(百万円)	32(百万円)
			計算式	/	—	12/2	32/1
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	191					
	計	191					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	これらの事業は、世界最先端IT国家創造宣言（平成25年6月14日閣議決定）において、重要な施策として掲げられており、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した各府省の業務改革の推進等のため、国が主体に行うことが必至である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。 調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減等が見込まれる。 調査結果を、策定されたアクションプランのベースとして活用した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適切な調達による予算執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0001

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
27.9百万円

【総合評価落札方式】

A.(株)日本ユニシス
6.0百万円

オープンデータの推進のためのデータカタログの在り方に関する調査

【総合評価落札方式】

B. 一般社団法人 行政情報システム研究所
6.3百万円

政府系Webサイトのオープンな利用環境整備等に向けた調査

【最低価格落札方式】

C.(株)伊藤忠テクノソリューションズ
15.6百万円

政府CIO支援業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)日本ユニシス			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	オープンデータの推進のためのデータカ タログの在り方に関する調査	6.0			
	計		6.0	計		
	B.一般社団法人 行政情報システム研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	政府系Webサイトのオープンな利用環 境整備等に向けた調査	6.3			
	計		6.3	計		
	C.(株)伊藤忠テクノソリューションズ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	政府CIO支援業務	15.6			
	計		15.6	計		
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本ユニシス	オープンデータの推進のためのデータカタログの在り方に関する調査	6.0	2	41.3

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 行政情報システム研究所	政府系Webサイトのオープンな利用環境整備等に向けた調査	6.3	2	45.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤忠テクノソリューションズ	政府CIO支援業務	15.6	1	—